

堺市「生活と地域の福祉に関するアンケート」ご協力をお願い

平素より健康福祉行政の推進にご協力いただき、誠にありがとうございます。

本市は、令和2年3月に堺市社会福祉協議会と合同で「堺あったかぬくもりプラン4」（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）を策定し、市民、団体、事業者等のみなさんと協働して、地域福祉の推進に取り組んでいます。また、この間の取組の成果と課題をふまえ、令和7年度中に次期地域福祉計画を策定する方針で、現在検討を進めています。

次期地域福祉計画では、市や専門機関はもとより、いっそう多くの市民、団体、事業者等のみなさんの「思い」を出しあい、各々の強みを活かして参加、協力して取り組めるものにしたいと考えています。

そこで、市民の皆様が日常の生活で感じていることや、地域での取組に対するご意見をお聞きし、次期地域福祉計画に反映するためのアンケートを実施します。

お忙しいところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年 月

堺 市

○アンケート概要

＊このアンケートは、貴団体・機関で活動や事業を行っている方がご記入ください。

（ご回答いただく方の個人のご意見で結構です。）

＊本市で地域福祉に関わる活動や事業を行っている団体・機関を抽出し、お送りしています。

＊多様な団体・機関の状況を総合的に把握・分析するために、共通の調査票をお送りしています。そのため、貴団体・機関の活動・事業に該当しない設問が含まれる可能性がありますので、ご了承をお願いいたします。答えにくい項目は、空欄で結構です。

＊団体や機関の種別による状況の違いを把握するため、調査票の冒頭に種別を示すアルファベットを記していますが、個別の団体や機関を特定するものではありません。

＊ご回答いただいた内容は、施策の参考以外には使用しません。

○回答方法 以下の2種類から選択できます。

(1) インターネット回答

下記のURLもしくは、右の二次元コードを読み取ることで、回答ページに簡単にアクセスしてご回答いただけます。

URL

二次元
コード

(2) 郵送回答

ご記入いただいた調査票を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに投函してください。

○回答期日 月 日() までのご回答にご協力をお願いします。

○調査実施者

堺市健康福祉局 生活福祉部 地域共生推進課

電話 072-228-0375

FAX 072-228-7853

（受付時間）平日 9:00～17:30

○調査についてのお問い合わせ先

有限会社CR-ASSIST（調査受託機関）

電話 06-6624-1127

FAX 06-6624-0027

（受付時間）平日 9:00～17:30

地域福祉の推進に関するアンケート<地域団体・関連機関調査>

*回答は、それぞれの問いについて、お考えに近い答えの番号に○を付けてください。

「その他」を選ばれた場合や具体的なお意見は、()の中にお書きください。

*お答えいただけない項目は空欄で結構です。

貴団体の名称		連絡先（TEL等）
ご記入者の役職・氏名		

- ご回答いただいた内容を確認したり、ご意見をお聴かせいただたりする場合がありますので、差し支えなければ貴団体名、ご記入者名をお書きください。

貴団体で行われている地域福祉に関連する活動についておたずねします。

問1 活動を行われている主なエリアを教えてください。【1つのみ選択】

1 概ね小学校区	2 概ね中学校区	3 地域包括支援センターのエリア
4 区	5 複数の区	6 堺市全域
7 その他 ()		

問2 問1のエリアは、どの区に含まれますか。【複数回答可】

1 堺区	2 中区	3 東区	4 西区	5 南区
6 北区	7 美原区	8 堺市全域	9 その他	

問3-1 貴団体では、地域の福祉や保健・医療に関する1～12のような業務や活動を行っていますか。

また、今後、新たに取り組みたいと思うものがありますか。【複数回答可】

現在行っている活動の番号を書いてください。()

新たに取り組みたい活動の番号を書いてください。()

1 高齢者や子どもなどの見守りや声かけの活動
2 地域での交流やつながり形成の活動
3 家事、介護、子育てなどを支援する活動
4 高齢者や障害者などの外出や社会参加を支援する活動
5 健康を促進する活動
6 趣味や特技を活かしたボランティア活動
7 福祉、保健・医療に関する相談支援
8 子育てや教育に関する相談支援
9 その他の相談支援
10 福祉・介護のサービス提供
11 災害時に支援が必要な人を支える活動
12 権利擁護や差別の解消などに関する活動・相談支援

- 上記以外で行っている活動、新たに取り組みたい活動などがあればお書きください。

（※）福祉、保健・医療以外の活動も含めてお書きください。

問3-2 上記の業務や活動の主な対象を教えてください。【複数回答可】

1 高齢者	2 障害者	3 障害児	4 就学前児童	5 小中学生
6 高校生相当の年齢	7 若者	8 地域住民	9 外国籍の方	
10 特に対象を限定していない				
11 その他〔 〕				

問3-3 貴団体は以下のいずれに該当しますか。【1つのみ選択】

(※)《a》～《k》の例示は、下表をご覧ください。

1 地域の福祉活動団体や活動者《a》	2 市民活動団体《b》
3 地域の相談機関《c》	4 ケアプラン等を作成する事業所《d》
5 福祉サービスを提供する事業所《e》	6 医療機関等《f》
7 市域の行政機関・専門機関《g》	8 区役所・区域の専門機関《h》
9 社会福祉協議会《i》	10 社会福祉法人《j》
11 福祉事業を行う非営利団体《k》	
12 その他〔 〕	

《a》～《k》の区分に含まれる機関・団体等の例

《a》地域の福祉活動団体や活動者	民生委員児童委員、校区福祉委員会 等
《b》市民活動団体	ボランティアグループ、NPO等民間非営利組織等
《c》地域の相談機関	地域包括支援センター、在宅介護支援センター 等
《d》ケアプラン等を作成する事業所	居宅介護支援事業所、障害者指定相談支援事業所 等
《e》福祉サービスを提供する事業所	介護・障害等の居宅・施設サービス、保育所、児童福祉施設 等
《f》医療機関等	病院、診療所、薬局 等
《g》市域の行政機関・専門機関	障害者更生相談所、障害者総合相談情報センター、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、重症心身障害者(児)支援センター、難病患者支援センター、こころの健康センター、子ども相談所、子ども家庭支援センター、ユースサポートセンター、女性自立支援センター、配偶者暴力相談支援センター、消費生活センター、仕事・生活応援センター(すてっぷ・堺)、権利擁護サポートセンター 等
《h》区役所・区域の専門機関	区役所生活援護課・地域福祉課・子育て支援課・保健センター、基幹型包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、スクールソーシャルワーカー 等
《i》社会福祉協議会	社会福祉協議会事務局(総合福祉会館内)、社会福祉協議会区事務所
《j》社会福祉法人	社会福祉法人
《k》福祉事業を行う非営利団体	福祉事業を行うNPO法人、社団法人、財団法人等(社会福祉協議会、社会福祉法人を除く)

活動を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについておたずねします。

問4 貴団体では、市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人に対応した活動（相談や支援、予防のための取組など）をしていますか。また、対応するなかで困難を感じているものがありますか。（【A】～【I】の各項目について、1～4から選んでください。）

	課題解決につながる対応をしている	対応して困難を感じている	特に対応はしていない	課題をもつ人に直面していない
【A】必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人	1	2	3	4
【B】子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人	1	2	3	4
【C】経済的に困窮し、支援が受けられない人	1	2	3	4
【D】就労や社会参加を希望しているが、実現できない人	1	2	3	4
【E】地域から孤立し、生活に支障をきたしている人	1	2	3	4
【F】虐待や権利侵害に遭っている人	1	2	3	4
【G】日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人	1	2	3	4
【H】制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人	1	2	3	4
【I】支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人	1	2	3	4

- 上記の【A】～【I】以外も含め、市民の日常生活について課題として感じていることなどがあればお書きください。

- 「対応するなかで困難を感じている」のは、どのような点ですか。

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない方の権利や財産を守り、意思を尊重して自分らしい生活ができるよう支援する制度です。

問5 成年後見制度に関する相談等を、どの程度の頻度で受けていますか。【1つのみ選択】

- 1 頻繁に受ける（1か月に複数回）
- 2 時々受ける（1か月に1回程度）
- 3 たまに受ける（1年に数回程度）
- 4 相談を受けたことがない

問6 成年後見制度に関する相談等の内容はどのようなことですか。【複数回答可】

- 1 日常の金銭管理（日常の買い物、公共料金の支払い等）
- 2 身の回りのこと（掃除、ごみ捨て、草取りなど）
- 3 近隣とのトラブル
- 4 自分自身の将来の自立した生活（QOL）
- 5 財産の管理や家（土地）等の処分
- 6 借金問題（計画性がない借金を繰り返すなど）
- 7 特殊詐欺等消費生活問題（悪徳商法に騙された・騙されそうになったなど）
- 8 医療行為（入院、手術等）への同意
- 9 契約（施設入所・入居、賃貸借、携帯電話通信等）
- 10 親亡き後の子どもの将来（経済面も含め自立した生活が送れるか等）
- 11 相続、遺言
- 12 その他（)
- 13 相談を受けたことがない

問7 成年後見制度に関する相談等について、どのような機関へつないだことがありますか。【複数回答可】

- 1 各区地域福祉課、各区保健センター（行政機関）
- 2 各区社協事務所（堺市社会福祉協議会）
- 3 堺市権利擁護サポートセンター（中核機関）
- 4 地域包括支援センター（高齢者相談窓口）
- 5 基幹型包括支援センター（高齢者相談窓口）
- 6 障害者基幹相談支援センター（障害者相談窓口）
- 7 高齢者・障害者総合支援センター「ひまわり」（弁護士）
- 8 成年後見センター・リーガルサポート大阪支部（司法書士）
- 9 相談センターぱあとなあ（社会福祉士）
- 10 コスモス成年後見サポートセンター（行政書士）
- 11 法テラス堺
- 12 その他（)
- 13 相談をつないだことはない
- 14 相談を受けたことがない

問8 貴団体における「法人での後見人等受任」の取組状況等について、当てはまるものは次のどれですか。【1つのみ選択】

- 1 既に取り組んでいる（法人での後見人等受任の経験がある）
- 2 取り組んでいないが検討している（関心がある）
- 3 今のところ取り組む予定はない（関心がない）
- 4 対象外の団体・機関である

問9 成年後見制度の利用を促進するうえで、現状不足していること（特に力をいれて取り組むべきこと）はどのようなことだと考えますか。【複数選択可】

- 1 市民や関係者に制度を周知するよう、情報提供や広報を充実する
- 2 支援が必要な人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する
- 3 市民後見人（後見活動を行うボランティア）も含め、支援の担い手育成を充実する
- 4 支援や連携の中核機関（社会福祉協議会が運営する「堺市権利擁護サポートセンター」）を充実する
- 5 手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする
- 6 制度を利用するための経済的な負担を軽減する
- 7 わからない
- 8 その他

「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づき、犯罪や非行をした人が円滑に社会に復帰し、再び罪を犯さないようにして安全・安心な社会をつくるため、国や堺市では再犯防止の取組を進めています。

問10 貴団体では、再犯防止のための活動として取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。【複数回答可】

現在行っているものの番号を書いてください。（ ）
新たに取り組みたいものの番号を書いてください。（ ）

- 1 再犯防止の取組についての学習
- 2 団体のメンバーや市民、関係者などへの情報発信や啓発
- 3 犯罪や非行をした人に団体の活動に参加してもらう
- 4 社会を明るくする運動の実施や参加
- 5 犯罪や非行をした人への助言や支援
- 6 保護司など民間更生保護ボランティアとの連携
- 7 刑務所や少年鑑別所等の矯正施設との連携
- 8 保護観察所（保護観察官）との連携
- 9 地域生活定着支援センターとの連携
- 10 更生保護施設との連携
- 11 上記以外の団体や専門機関等と連携した支援

● 上記以外で取り組まれていることや新たに取り組みたいこと、再犯防止の取組に関するご意見などがあればお書きください。

問11 市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、貴団体が連携をしたり、つないでいるところ・団体・機関、今後新たに連携したいと思うところ・団体・機関はありますか。

【複数回答可】 (※)《a》～《k》の例示は、下表をご覧ください。

	頻繁に 連携する	連携すること がある	新たに 連携したい	連携しない
1 支援を必要とする人やその人の家族	1	2	3	4
2 地域の福祉活動団体や活動者《a》	1	2	3	4
3 近隣住民	1	2	3	4
4 市民活動団体《b》	1	2	3	4
5 地域の相談機関《c》	1	2	3	4
6 ケアプラン等を作成する事業所《d》	1	2	3	4
7 福祉サービスを提供する事業所《e》	1	2	3	4
8 医療機関等《f》	1	2	3	4
9 市域の行政機関・専門機関《g》	1	2	3	4
10 区役所・区域の専門機関《h》	1	2	3	4
11 社会福祉協議会《i》	1	2	3	4
12 社会福祉法人《j》	1	2	3	4
13 福祉事業を行う非営利団体《k》	1	2	3	4

- 上記以外で既に連携をしたり、つないでいる、または今後新たに連携したいと思う団体・機関等があればお書きください。

[]

- 他の団体や機関等と連携するうえで、問題だと感じていることがあればお書きください。

[]

《a》～《k》の区分に含まれる機関・団体等の例

《a》地域の福祉活動団体や活動者	民生委員児童委員、校区福祉委員会 等
《b》市民活動団体	ボランティアグループ、NPO等民間非営利組織等
《c》地域の相談機関	地域包括支援センター、在宅介護支援センター 等
《d》ケアプラン等を作成する事業所	居宅介護支援事業所、障害者指定相談支援事業所 等
《e》福祉サービスを提供する事業所	介護・障害等の居宅・施設サービス、保育所、児童福祉施設 等
《f》医療機関等	病院、診療所、薬局 等
《g》市域の行政機関・専門機関	障害者更生相談所、障害者総合相談情報センター、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、重症心身障害者(児)支援センター、難病患者支援センター、こころの健康センター、子ども相談所、子ども家庭支援センター、ユースサポートセンター、女性自立支援センター、配偶者暴力相談支援センター、消費生活センター 仕事・生活応援センター(すてっぷ・堺)、権利擁護サポートセンター 等
《h》区役所・区域の専門機関	区役所生活援護課・地域福祉課・子育て支援課・保健センター、基幹型包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、スクールソーシャルワーカー 等
《i》社会福祉協議会	社会福祉協議会事務局(総合福祉会館内)、社会福祉協議会区事務所
《j》社会福祉法人	社会福祉法人
《k》福祉事業を行う非営利団体	福祉事業を行うNPO法人、社団法人、財団法人等(社会福祉協議会、社会福祉法人を除く)

問12-1 本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うことをお聞かせください。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 福祉に関する情報の提供 | 2 身近な相談窓口 |
| 3 高齢者・障害者などの介護や生活支援 | 4 子育ての支援 |
| 5 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 6 経済的に困窮している人への支援 |
| 7 就労のための支援 | 8 年金などの社会保障制度 |
| 9 健康促進 | 10 医療 |
| 11 こころの健康に関する支援 | 12 認知症の人などの権利擁護 |
| 13 福祉の心を育てる取組 | 14 ボランティアやNPO活動への支援 |
| 15 地域住民の交流促進 | 16 地域での支えあいの活動 |
| 17 支援が必要な人を発見する取組 | 18 住宅の確保や住環境の整備 |
| 19 バリア（障壁）のない環境整備 | 20 公共交通の整備や移動の支援 |
| 21 防災や災害時に支援が必要な人への対応 | 22 犯罪や事故のない安全な都市整備 |
| 23 虐待や差別の防止 | 24 福祉に関わる団体や機関のネットワーク |
| 25 その他
〔 〕 | |
| 26 特になし、または、わからない | |

問12-2 問12-1のうち、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことはありますか。

問12-1の「1」～「24」の選択肢から、当てはまるものの番号を書いてください。【複数回答可】
(※) 問12-1で選ばなかった項目でも結構です

- 〔 〕
- その他で取り組むべきことがあれば、お書きください。
- 〔 〕

制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉法の改正により、令和3年度から「重層的支援体制整備事業」が施行されました。

問13 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。【複数回答可】

- | |
|---|
| 1 区役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする |
| 2 より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する |
| 3 相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する |
| 4 相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する |
| 5 課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組を充実する |
| 6 相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する |
| 7 その他 〔 〕 |

問14 貴団体が活動している地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次の【A】～【H】のような取組が、どの程度できていると思いますか。（貴団体が関わっている範囲でお答えください。）

（【A】～【H】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	かなり できている	多少は できている	どちらとも いえない	あまりでき ていない	ほとんどで きていない	わからない
【A】情報の提供と活用の支援 支援を必要とする人がニーズに気づき、必要な相談や支援を選択して利用できるようにする。	1	2	3	4	5	6
【B】ニーズの把握とつなぎ 潜在化しているニーズを発見し、適切な相談や支援につなぐ。	1	2	3	4	5	6
【C】支援のコーディネート 支援が必要な人と多様なサービスや活動を、総合的・継続的に調整し、つなぐ。	1	2	3	4	5	6
【D】サービスや活動の提供 自立支援を重視した質の高いサービスや活動が提供できる体制を確保する。	1	2	3	4	5	6
【E】サービスや活動の開発 既存の資源では対応できないニーズに対して、新たなサービスや活動を協力して開発する。	1	2	3	4	5	6
【F】福祉コミュニティ形成 支援を必要とする人がつながりを持ち、安心して暮らせるコミュニティをつくる。	1	2	3	4	5	6
【G】経験の集約と実践への反映 相談や支援の実践を通じた課題や経験を集約し、取組に反映する。	1	2	3	4	5	6
【H】連携してすすめる仕組み これらの取組を関係機関や団体等が連携して総合的に推進する。	1	2	3	4	5	6

- こうした仕組みの構築に関する取組について、課題だと感じていることや、今後、力を入れていくべきとお考えのことなどがあればお書きください。

地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組についておたずねします。

問15 地域福祉をすすめていくうえでの「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、活動が行われている地域の【A】～【H】の状況について、どのように感じていますか。

（【A】～【H】のそれぞれについて、1～6から1つずつ選んでください。）

	そう 思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない
【A】福祉的課題を抱えた住民が多い	1	2	3	4	5	6
【B】地域福祉を自分事として捉える住民が多い	1	2	3	4	5	6
【C】住民や団体が積極的に活動している	1	2	3	4	5	6
【D】地域全体の課題として取り組んでいる	1	2	3	4	5	6
【E】関係機関等との協働がうまくいっている	1	2	3	4	5	6
【F】活動を担っている人の負担が大きい	1	2	3	4	5	6
【G】地域福祉には無関心な住民が多い	1	2	3	4	5	6
【H】共生社会への意識を持つ人が多い	1	2	3	4	5	6

● その他、地域で気になっていることや、評価されている取組などがあればお書きください。

問16 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。【複数回答可】

- 1 活動を支援する機関（社会福祉協議会や地域包括支援センターなど）の専門職を充実する
- 2 様々な分野の福祉の専門職が地域福祉活動を支援する
- 3 活動の拠点や財源などの確保を支援する
- 4 活動の情報発信や参加の呼びかけを充実する
- 5 活動のための知識や技術を学ぶ機会を充実する
- 6 負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす
- 7 有償活動やビジネスの視点で展開できる活動を推進する
- 8 楽しく参加できる活動を増やす
- 9 地域福祉を学ぶ機会を充実する
- 10 市民が地域に関心を持ち、地域活動に参加できるようにする
- 11 市民が気軽に相談できる窓口を充実させる
- 12 その他〔

問17-1 貴団体では、相談や支援を実施していますか。

1 はい

2 いいえ

問17-2 【問17-1で「1 はい」と答えた方にお伺いします。】

貴団体で相談・支援事業を実施するうえで、困っていることがありますか。【複数回答可】

- 1 相談や支援の対象者が増加し、十分対応する体制が整わない
- 2 相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている
- 3 相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある
- 4 支援を拒否するなど、対応が困難な対象者が多い
- 5 支援を行っていくうえで、社会資源が不足している
- 6 支援を行ううえで、他機関などとの連携が十分ではない
- 7 相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい
- 8 相談や支援を行う人材（職員等）のスキルアップが難しい
- 9 業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい
- 10 業務の増加や高度化により、的確な対応が難しい事例がある
- 11 業務について、専門的なアドバイスが得にくい
- 12 業務について、市民の理解や協力を得ることが難しい
- 13 関係機関などとのネットワークの構築が難しい
- 14 新たな事業を展開したいが、難しい

● 上記のうち、特に困っているものを3つまでお答えください。()

問18 貴団体では、活動や組織運営を行ううえで、困っていることがありますか。【複数回答可】

- 1 活動のメンバー（会員）になる人が少ない
- 2 活動のメンバー（会員）が高齢化している
- 3 団体を運営するスタッフや役員が不足している
- 4 活動を行う拠点や事務所が確保できない・確保の負担が大きい
- 5 活動に必要な機材や設備が確保できない・確保の負担が大きい
- 6 活動資金や運営資金が不足している
- 7 活動に関する情報が得にくい
- 8 活動に関するアドバイスや指導が得にくい
- 9 市民や関係者などへの情報発信やPRが十分にできていない
- 10 他の団体や機関等との連携や調整が難しい
- 11 現在行っている活動の負担が大きい
- 12 活動や組織運営がマンネリ化している
- 13 活動や組織運営が縮小傾向にある
- 14 新たな活動に取り組むことが難しい

● 上記のうち、特に困っているものを3つまでお答えください。()

問19 貴団体において、様々な地域福祉課題がある中で、これから取組を進めたいと考えている活動はありますか。【複数回答可】

- 1 成年後見制度の利用促進のため、法人後見人となるなど相談に応じ支援を行う活動
- 2 生活困窮者の困難を解決するため、相談に応じ支援を行う活動
- 3 罪を犯した人の再犯防止のため、相談に応じ支援を行う活動
- 4 外国籍の市民が抱える困難を解決するため、相談に応じ支援を行う活動
- 5 高齢者の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 6 障害者の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 7 就学前児童やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 8 小・中学生やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 9 高校在学年齢の児童の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 10 若者の孤立防止のため、居場所づくりや相談に応じる活動
- 11 その他の活動

(

)

社会福祉協議会は、社会福祉法（109条、110条、111条）に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられています

※堺市社会福祉協議会については、ホームページ（<https://www.sakai-syakyo.net/>）参照

※堺市社会福祉協議会 令和6年度 事業計画書/予算書

（https://www.sakai-syakyo.net/contents/about_syakyo/2024yosansyo.pdf）

問20 地域福祉活動をすすめるにあたり、堺市社会福祉協議会と連携したことはありますか。

【1つのみ選択】

- 1 頻繁に連携する
- 2 連携することがある
- 3 新たに連携したい
- 4 連携は必要ない

●堺市社会福祉協議会と連携・協働するにあたり、感じていること・期待していることなどがあればお書きください。

(

)

地域の福祉に関するご意見がありましたら、自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました